

Editorial: 日本の学生は「自己分析」が必要

Editor in Chief 木下航希

新規大学卒業者の卒業3年以内の離職率の高さがここ数年問題になっている。2013年で大卒は31%、約3人に1人が就職後3年以内に離職している。終身雇用制が崩壊しつつあるとはいえ、一つの会社に長く勤めることが良しとされる日本では注目される問題である。原因は単純に「若者が無根性」「劣悪な労働環境」等なのだろうか。

たしかに上記した問題も要因ではあるかもしれない。しかし、私は日本人学生には悩む時間とその方法に問題があると考え。企業に長く勤め貢献するためには、「自分のしたいこと」と「就職したい企業が行っていること」が一致している必要がある。よって、仕事を選ぶ際には自己分析と企業分析が必要となるが、就職活動を迎えるにあたって初めて自己分析を行う学生は多い。それまで「自分がどういう人間か」と考える経験がほぼ皆無なのである。結果、企業選びが上手くいかず、入社後不満を感じてしまうのは至極当然な流れであろう。

海外の多くの大学では願書提出の際から、自分の将来を意識させる。志望動機を提出させて、「なぜその大学なのか」「そこで何を学びたいのか」「学んだことが将来どう役立つのか」を考えさせる。一方日本の入試制度の多くが一斉テストによる成績判断である。ある意味「平等」であるこの方法は、学生から悩むことを奪う。悩む暇なく勉強している学生が入試には有利なのだから。自己分析の重要性から、近年日本の大学でもAO入試という出願者の個性や適性に対して多面的な評価を行う選抜方式が採用され始めている。AO入試にも多くの問題を含んでいるが、自己分析を行うことは重要だ。成績に反映されなくとも、慶應の一般入試で願書に志望理由をかかせる制度を始めるべきである。

「自分はいったいどういった人間なのか」と考える機会が増えれば増えるほど、新規大学卒業者の卒業3年以内の離職率の高さは低くなるはずだ。日本の大学入試制度や就職活動を変えようとする働きについて今後「三田キャンパス」で取り扱っていく。

参考サイト

http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/shinrosentakaku/2005/houkoku/furikaeri2_2_1.html

<http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0127-2/dl/24-18.pdf>